



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,003	2.0	330	32.2	458	57.7	416	129.3
2021年12月期第2四半期	5,885	17.1	249	21.4	290	13.0	181	22.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 405百万円 (150.5%) 2021年12月期第2四半期 161百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	37.29	36.89
2021年12月期第2四半期	15.83	15.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,127	3,355	32.5
2021年12月期	8,625	3,199	36.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,292百万円 2021年12月期 3,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		16.00	16.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	10.5	760	19.0	804	17.3	656	44.4	58.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,687,541 株	2021年12月期	11,640,235 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	500,889 株	2021年12月期	389,889 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,177,841 株	2021年12月期2Q	11,479,112 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明におきまして前年同四半期との比較はそのまま表記しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が継続する中、世界的な半導体不足の継続に加え、急激な円安の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、世界的な半導体不足による製品の納期遅延、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタル化の推進加速、テレワーク関連需要の継続が期待されることなどにより、積極的なIT投資を行う企業も多いことが期待され、附随してセキュリティへの投資も堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、IT人材の不足がより顕著になるものと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、新たな中期数値目標として設定した、2024年12月期の売上高170億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円の達成に向け、技術者大幅増員のための取り組みを開始いたしました。プロダクトの販売につきましては、主力海外プロダクトが納期遅延の影響を受ける中、その他代替プロダクトの拡販を進め、加えて自社開発プロダクトの販売が進捗し、増加を達成いたしました。サービスの販売につきましては、サポートサービスの販売が堅調に推移しておりますが、構築・設計サービス等の販売が若干減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は3,631,553千円と前年同四半期と比べ647,688千円(21.7%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,371,928千円と前年同四半期と比べ529,638千円(△18.3%)の減収、連結売上高は6,003,481千円と前年同四半期と比べ118,050千円(2.0%)の増収となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により売上高に345,050千円の減少が生じており、仮に当該基準を適用しなかった場合の売上高は6,348,532千円と前年同四半期と比べ463,101千円(7.9%)の増収となります。また、当該基準の適用に付随する取組みによる売上減少影響額を169,448千円と試算していることから、当該基準の適用及び付随する取組がなかったと仮定した場合の売上高は6,517,980千円であったと想定され、その場合は前年同四半期と比べ632,549千円(10.7%)の増収となります。

売上総利益は、1,636,572千円と前年同四半期と比べ159,324千円(10.8%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、330,264千円と前年同四半期と比べ80,381千円(32.2%)の増益となりました。

経常利益は、保有外貨建資産の評価による為替差益の計上などにより、458,966千円と前年同四半期と比べ167,992千円(57.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上し、416,925千円と前年同四半期と比べ235,106千円(129.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,127,247千円となり、前連結会計年度末に比べて1,501,947千円の増加となりました。流動資産は8,865,458千円となり、前連結会計年度末に比べて1,628,884千円の増加となりました。固定資産は1,261,788千円となり、前連結会計年度末に比べて126,937千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は6,771,343千円となり、前連結会計年度末に比べて1,345,230千円の増加となりました。流動負債は5,647,947千円となり、前連結会計年度末に比べて546,822千円の増加となりました。固定負債は1,123,395千円となり、前連結会計年度末に比べて798,407千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,355,904千円となり、前連結会計年度末に比べて156,717千円の増加となりました。主な要因は、自己株式取得に伴い自己株式が増加した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間における為替差益、投資有価証券売却益などの状況を勘案し、経常利益及び純利益につき2022年2月10日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上及び連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,896	2,981,991
受取手形及び売掛金	1,885,831	1,314,313
電子記録債権	192,585	170,956
棚卸資産	2,376,649	2,522,527
前渡金	568,623	786,143
未収入金	650,197	975,452
その他	211,462	115,219
貸倒引当金	△672	△1,146
流動資産合計	7,236,574	8,865,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,295	76,395
減価償却累計額	△30,226	△32,215
建物及び構築物(純額)	42,068	44,179
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	△2,799	△2,865
車両運搬具(純額)	276	211
工具、器具及び備品	929,541	959,580
減価償却累計額	△763,037	△797,299
工具、器具及び備品(純額)	166,503	162,280
土地	639	639
有形固定資産合計	209,488	207,310
無形固定資産		
のれん	68,543	56,708
ソフトウェア	96,256	75,870
ソフトウェア仮勘定	—	2,705
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	166,009	136,493
投資その他の資産		
投資有価証券	665,372	516,044
長期差入保証金	116,129	119,702
繰延税金資産	119,841	168,835
保険積立金	90,791	92,289
その他	21,092	21,111
投資その他の資産合計	1,013,227	917,983
固定資産合計	1,388,725	1,261,788
資産合計	8,625,300	10,127,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,773	1,452,336
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,830	250,520
未払金	89,648	79,717
未払費用	196,954	302,709
未払法人税等	107,196	287,090
未払消費税等	58,967	69,255
賞与引当金	2,897	9,137
役員賞与引当金	2,775	—
前受金	2,472,648	3,044,120
その他	62,434	153,060
流動負債合計	5,101,125	5,647,947
固定負債		
長期借入金	—	777,500
退職給付に係る負債	222,713	236,270
株式給付引当金	35,676	43,026
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	324,988	1,123,395
負債合計	5,426,113	6,771,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,766	517,345
資本剰余金	287,266	289,697
利益剰余金	2,665,851	2,902,771
自己株式	△302,514	△384,091
株主資本合計	3,165,371	3,325,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,551	△38,137
繰延ヘッジ損益	1,673	5,401
その他の包括利益累計額合計	△20,877	△32,736
新株予約権	54,693	62,918
純資産合計	3,199,186	3,355,904
負債純資産合計	8,625,300	10,127,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,885,431	6,003,481
売上原価	4,408,183	4,366,909
売上総利益	1,477,247	1,636,572
販売費及び一般管理費	1,227,364	1,306,307
営業利益	249,883	330,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	5
為替差益	33,560	154,361
保険解約返戻金	1,518	1,387
補助金収入	1,983	2,256
受取補償金	9,595	—
その他	1,293	315
営業外収益合計	47,960	158,325
営業外費用		
支払利息	108	4,076
投資有価証券売却損	—	24,580
支払保証料	120	195
株式交付費	180	240
顧客補償等対応費用	6,436	—
その他	24	531
営業外費用合計	6,869	29,623
経常利益	290,974	458,966
特別利益		
投資有価証券売却益	—	174,104
特別利益合計	—	174,104
税金等調整前四半期純利益	290,974	633,071
法人税、住民税及び事業税	138,620	272,949
法人税等調整額	△29,465	△56,803
法人税等合計	109,154	216,145
四半期純利益	181,819	416,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,819	416,925

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	181,819	416,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,637	△15,586
繰延ヘッジ損益	1,552	3,728
その他の包括利益合計	△20,085	△11,858
四半期包括利益	161,734	405,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,734	405,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結累計期間において、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、112,700株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が82,910千円増加しております。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が384,091千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が345,050千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
ソリューションプロダクト事業	3,631,553
ソリューションサービス事業	2,371,928
合計	6,003,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。